

ヨーロッパでは、道路課金制が好評である。

掲載日	2009年12月
国名	ヨーロッパ
分類	料金
出典	Public Works Financing(雑誌)
タイトル	Road Pricing gains popularity in Europe

電子機器による道路課金が欧州で広がっており、オランダでは全車両への課金を可能とする法律案が国会に上程されており、フランス政府はトラックへの課金を行うシステムを調達している。両システムとも2011年にある程度運用される予定である。

11月の国会の法律案で、オランダ内閣は国内のすべての高速道路を範囲とする新たな対距離課金を立案した。平均税率は3ユーロセント/kmで開始され、2017年には6.5ユーロセント/kmまで値上げされる。料金は、位置や移動距離、車両の排気レベルによって異なる。

道路課金の歳入額は、廃止される車両税・燃料税の合計を超えないと政府は言っている。この歳入はあらゆる種類の公共交通投資に用いられる。政府は、道路使用は15%低下し、公共交通の顧客は6%増えるだろうと予測している。

有料道路は一般的であるフランスの政府では、3.5トンを上回る全商業車に対する電子機器による道路課金システムを調達している。このシステムは20年間のPPP(官民協働事業)として調達されており、15,000kmもの有料になっていない高速道路をカバーし、フランス国内の60万台のトラックと外国からの通過車両に課金を行う。契約取得者は運営費と性能によるインセンティブを得ることになるが、交通リスクは受け持たない。

政府は電子機器の調達を2009年3月発表し、最終選抜者からの提案書を2010年8月受け取る予定である。有望な企業体には、Siemens、Sanef、Autostradeなどの名が上がっており、2010年末には最終選定される見込みである。